

いじめ防止基本方針

平成 26 年 6 月策定 令和 5 年 6 月改定

第 1 章 いじめ防止に関する本校の考え方

1. 基本理念
2. いじめの定義
3. いじめ防止のための組織
4. 年間計画

第 2 章 いじめの未然防止

1. 基本的な考え方
2. いじめ防止のための措置

第 3 章 いじめの早期発見

1. 基本的な考え方
2. いじめの早期発見のための措置

第 4 章 組織対応

1. いじめが起こった場合の組織的対応の流れ
2. 監督官庁、警察、地域等の関係機関との連携
3. 児童生徒への懲戒について

第 1 章 いじめ防止に関する本校の考え方

1. 基本理念

いじめは、その子どもの将来にわたって内面を深く傷つけるものであり、子どもの健全な成長に影響を及ぼす、まさに人権に関わる重大な問題である。全教職員が、いじめはもちろん、いじめをはやし立てたり、傍観したりすることは絶対に許されないという姿勢で、どんな些細なことでも必ず親身になって相談に応じる事が大切である。そのことが、いじめの発生・深刻化を防ぎ、いじめを許さない児童生徒の意識を育成することになる。

そのためには、学校として教育活動の全てにおいて生命や人権を大切にする精神を貫くことや、教職員自身が、児童生徒を一人ひとり多様な個性を持つかけがえのない存在として尊重し、児童生徒の人格のすこやかな発達を支援するという児童観、教育観に立って指導を徹底することが重要となる。

本校では、学校教育目標「自らの力をじゅうぶん発揮し、主体的に取り組む生活を今と将来にわたって実現する児童生徒の育成」に基づき、障がいによる学習上・生活上の困難を改善し自立を図るために必要な教育を行うことを目的としている。あわせて、児童生徒の健全な成長のために人権教育に重点を置くものとし、いじめは重大な人権侵害事象であるという認識のもとに、ここに学校いじめ防止基本方針を定める。

2. いじめの定義

(1) いじめの定義

「いじめ」とは、児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているものをいう。

具体的ないじめの態様には、以下のようなものがある。

- 理由もなくいじわるなことをされる。
- 冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。
- 仲間はずれ、集団による無視をされる。
- 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。
- ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。
- 金品をたかられる。
- 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。
- 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。
- パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる。等

(2) いじめに対する教員の基本姿勢

個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的にすることなく、いじめられた児童生徒の立場に立つこと。たとはいじめられても、本人がそれを否定する場合が多々あることを踏まえ、当該児童生徒の表情や様子をきめ細かく観察するなどして確認すること。

いじめに対して教員がとるべき基本姿勢としては、以下のようなものがある。

- いじめはどの児童生徒にも、どの学校にも起こりうるものである。
- いじめは人権侵害であり、人として決して許される行為ではない。
- いじめは大人には気づきにくいところで行われることが多く、発見しにくい。
- いじめはいじめられる側にも問題があるという見方は間違っている。
- いじめはその行為の態様により、暴行、恐喝、強要等の刑罰法規に抵触する。
- いじめは教職員の児童観や指導の在り方が問われる問題である。
- いじめは家庭教育の在り方に大きな関わりを持っている。
- いじめは学校、家庭、地域社会等全ての関係者がそれぞれの役割を果たし、一体となって取り組むべき課題である。

3. いじめ防止のための組織

(1) 名称：「いじめ防止対策委員会」

(2) 構成員：校長、副校長、教頭、部主事、養護教諭、学校評議員

【調査班】 部主事、担任、養護教諭、

【対応班】 部主事、担任、部教員

(3) 役割 :

- ①学校いじめ防止基本方針の策定
- ②いじめの未然防止
- ③いじめの対応
- ④教職員の資質向上のための校内研修
- ⑤年間計画の企画と実施
- ⑥年間計画進捗のチェック
- ⑦各取り組みの有効性の検証
- ⑧学校いじめ防止基本方針の見直し
- ⑨緊急対応

4. 年間計画

平素からいじめ未然防止の大切さについての共通理解を図るため、全教職員・児童生徒・保護者に対して「いじめ防止」のための取り組みを以下のように組織的に行う。

学期	月	場	内容	対象
一学期	4月	教員会	いじめ防止基本方針・人権教育指導計画の確認	教員
		学級懇談会	いじめ防止基本方針の説明	保護者
	5月	教員会	学級経営案の作成, 検討	教員
	7月	学級活動	各部の計画	児童生徒
二学期	9月	教員会	事例検討・研修	教員
	11月	特別活動	各部の計画	児童生徒
		学級活動	各部の計画	児童生徒
	12月	アンケート	学校評価アンケート	保護者
三学期	2月	教員会	学校運営の反省	教員
		学校評議員会	いじめ防止基本方針の見直し	委員
その他	未定	研修会	いじめ防止・人権教育に関する研修	教員
		道徳・人権教育部会	全教育活動における道徳・人権学習 児童・生徒の実態報告	児童生徒 教員
	随時	いじめ対策委員会	各部からの実態やいじめに関する報告	委員

個別懇談会は、各部で年に2回開催し、保護者との情報共有を行っている。

第2章 いじめの未然防止

1. 基本的考え方

いじめの未然防止にあたっては、人権に関する知的理解および人権感覚を育む学習活動を各教科、学年・学級活動、行事活動等それぞれの特質に応じ総合的に推進する必要がある。これらの活動を通して、児童生徒が他者の痛みや感情を共感的に受容するための想像力や感受性を身につけ、対等で豊かな人間関係を築けるように、全教職員は目的意識を持って日々取り組まねばならない。そうすることにより、当事者同士の信頼ある人間関係づくりや人権を尊重した集団としての質を高めていくことが必要である。

2. いじめの未然防止のための措置

(1) いじめについての共通理解

いじめの様態や特質、原因・背景、具体的な指導上の留意点などについて、職員会議や校内研修で周知を図り、平素から教職員全体の共通理解を図る。また、児童生徒に対してもホームルームや学年・学級活動などで、適宜いじめの問題について触れ、「いじめは絶対に許されることではない」との雰囲気为学校全体に醸成していく。

(2) いじめに向かわない態度・能力の育成

人権教育・学校行事の充実、読書活動・体験活動などの推進により、児童生徒の社会性を育む機会を設け、他人の気持ちを共感的に理解できる豊かな情操を培い、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重する態度を養う。また、自他の意見の相違があっても、互いを認め合いながら建設的に調整し、解決していける力や自分の行動が相手や周りにどのような影響を与えるかを判断して行動できる力など、児童生徒が円滑に他者とコミュニケーションを図る能力を育てる。

(3) 教職員の指導上の注意

いじめ加害の背景には、勉強や人間関係等のストレスが関わっていることを踏まえ、授業についていけない焦りや劣等感などを生まないように、一人一人を大切にしたい分りやすい授業づくりを進めていく。また、学年・学級やクラブ活動等の人間関係を把握して、一人一人が活躍できる集団づくりを進めていく。ストレスを感じた場合でも、それを他人にぶつけるのではなく、ストレスに適切に対処できる力を育む。

なお、教職員の不適切な認識や言動が、児童生徒を傷つけたり、児童生徒によるいじめを助長したりすることのないよう、指導の在り方には細心の注意を払う。

第3章 いじめの早期発見

1. 基本的考え方

いじめは大人の目につきにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、気づきにくく判断しにくい形で行われるという認識の上に立つ。たとえささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階から複数の教職員で的確に関わり、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知するよう努める。また、日頃から児童生徒の見守りや信頼関係の構築等に努め、児童生徒が示す小さな変化や危険信号を見逃さないようアンテナを高く保つとともに、教職員相互が積極的に児童生徒の情報交換を行い、情報を共有する。

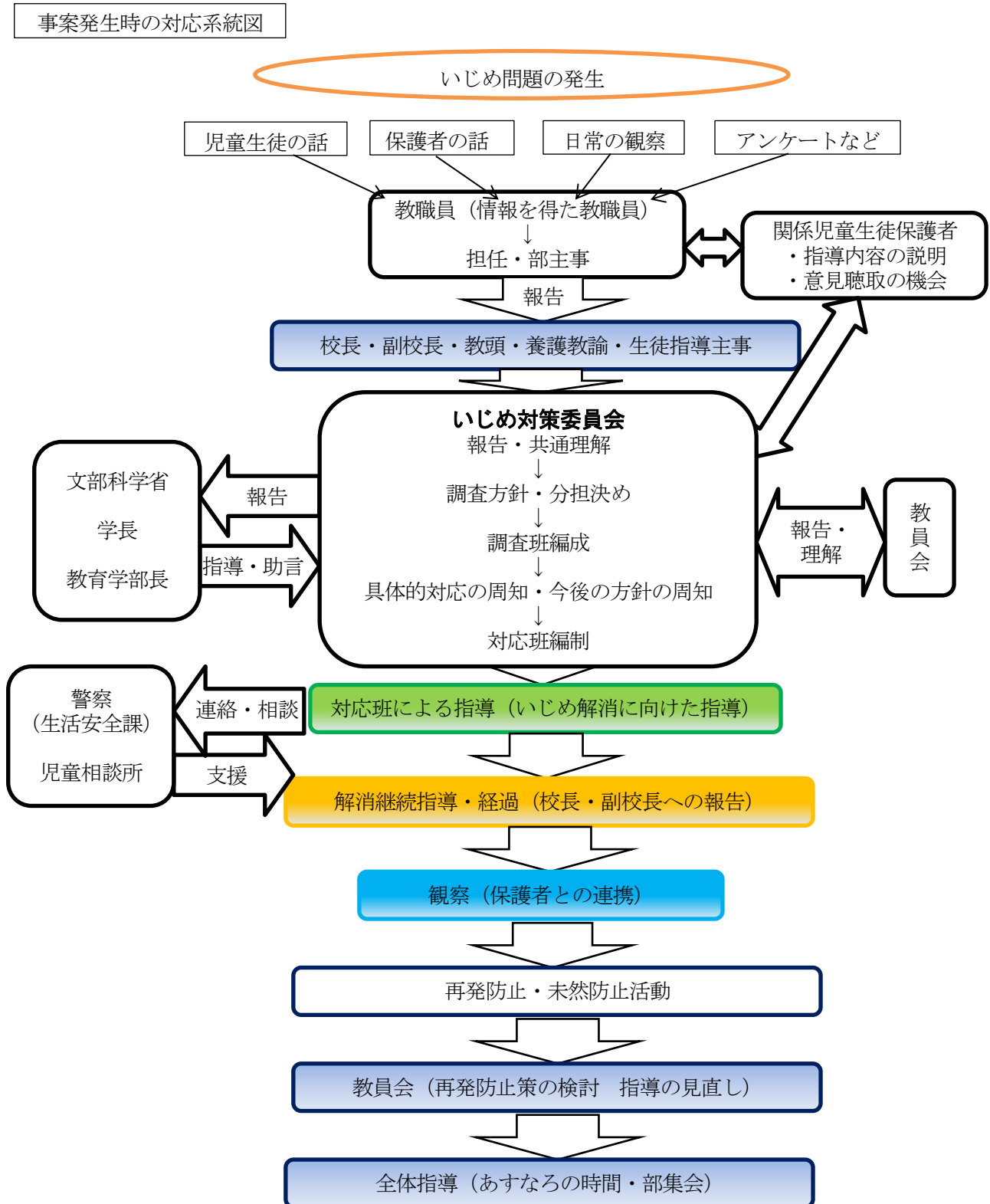
2. いじめの早期発見のための措置

- (1) 学校は、休み時間や放課後の児童生徒の様子に目を配る等して日々児童生徒観察を行うことにより、いじめの早期発見に努める。また、定期的なアンケート調査や定期的な教育相談の実施等により、いじめの実態把握に取り組むとともに、児童生徒が日頃からいじめを訴えやすい雰囲気をつくる。
- (2) 家庭における保護者のいじめチェック等を活用し、家庭と連携して児童生徒を見守り、健やかな成長を支援していく。
- (3) 児童生徒や保護者の悩みを積極的に受け止められているか、適切に機能しているか等、定期的に体制を点検し、カウンセラーや教育支援教員の利用について広く周知させることにより、児童生徒および保護者、教職員がいじめに関して相談できる体制を整備する。

(4) 教育相談等で得た、児童生徒の個人情報については、対外的な取り扱いの方針を明確にし、適切に扱うものとする。

第4章 組織対応

1. いじめが起こった場合の組織的対応の流れ



2. 監督官庁、警察、地域等の関係機関との連携

(1) 監督官庁との連携について

学校において重篤ないじめを把握した場合には、学校で抱え込むことなく、速やかに監督官へ報告し、問題の解決に向けて指導助言等の必要な支援を受ける必要がある。解決が困難な事案については、必要に応じて警察や福祉関係者等の関係機関や弁護士等の専門家を交えて対策を協議し、早期の解決を目指す。

(2) 出席停止・転学等の措置について

他の児童の心身の安全が保障されないなどの恐れがある場合については、出席停止等の懲戒処分の措置を検討する。出席停止の制度は、本人の懲戒という観点からだけでなく、学校の秩序を維持し他の児童生徒の教育を受ける権利を保障するという観点から設けることもある。

また、いじめられた児童生徒の心身の安全が脅かされる場合等、いじめられた児童生徒をいじめから守りぬくために、必要があればいじめた児童に対し転学等について弾力的に対応する。

(3) 警察との連携について

学校でのいじめが暴力行為や恐喝など、犯罪と認められる事案に関しては、早期に所轄の警察署や児童相談所に相談し、連携して対応する。児童生徒の生命・身体の安全が脅かされる場合は直ちに通報する場合がある。

3. 児童生徒への懲戒について

在籍する児童生徒がいじめを行っている場合であって、教育上必要があると認めるときは、学校教育法第十一条の規定に基づき、適切に、該当児童生徒に対して懲戒を加える。